[先生・保護者の皆さんへ]

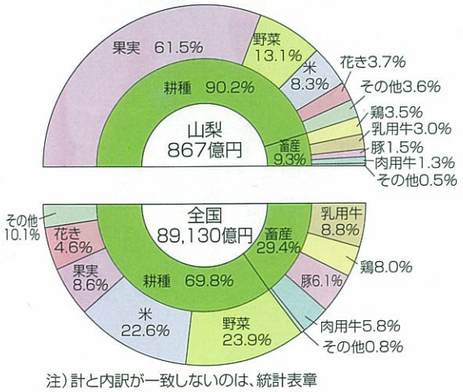
山梨県では、果樹、野菜、花きなどの栽培に適した自然条件や首都圏に近い立地条件を生かし、また、農家の皆さんの高い技術にささえられ、生産性の高い農業が営まれています。

耕地10a（アール）から得られる生産農業所得（土地生産性）は、全国で1、2位を争っています。中でも、全国一の生産量を誇るブドウ、モモ、スモモなどの落葉果樹の生産が盛んで、農業生産の中核をなしています。また、近年は、花きの生産が増加しています。

しかしながら、生産者の高齢化や、輸入農産物の増加による価格の低迷など、農業は多くの課題を抱えています。一方、県民や消費者の皆さんの、健康で豊かな生活の根幹となる安全・安心で高品質な食料の安定供給や、緑豊かな景観の保全、洪水・土壌浸食の防止など、農業・農村の持つ多面的な機能に対する期待が高まっています。

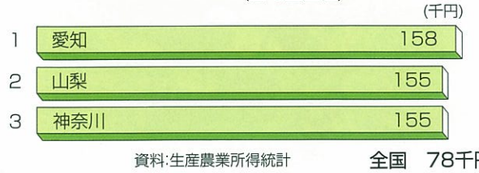
県では今後も、関係団体等と連携し、果樹、野菜、花き、畜産などの生産振興を図るとともに、新鮮で安全・安心な農畜産物の提供、農業生産法人や集落営農など多様な担い手の育成、自然環境と共生した美しい農村づくり、都市住民との交流・連携を促進し「人々が集う魅力ある農業・農村づくり」を進めていくこととしています。

●農業産出額（平成16年）



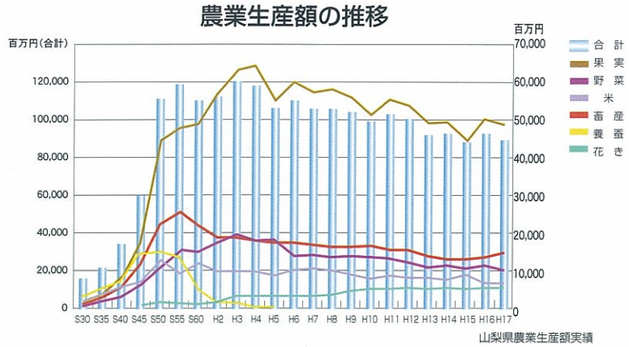
注）計と内訳が一致しないのは、統計表章基準による四捨五入のためである。
資料:平成16年農業産出額

●耕地10アール当たり生産農業所得の全国順位（平成15年）
（土地生産性）



資料:生産農業所得統計　　全国　78千円

●農業生産額の推移



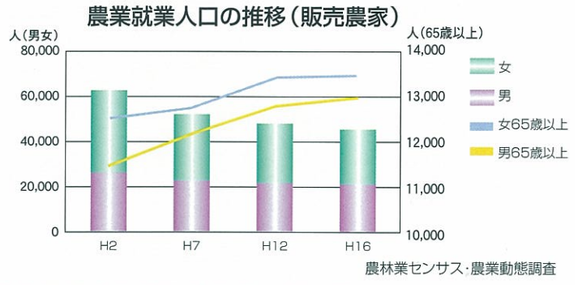
■ 昭和20年代〜30年代は、反収10万円運動を展開し、米・麦・養蚕などから果樹、畜産などの換金性の高い作目への転換を図るとともに、興農部落育成事業、農協の近代化、集約酪農地域の設定、アイオワ豚の振興等に取り組み、農家収入の増大と集落単位の生活の向上が図られました。

■ 昭和40年代〜50年代前期は、果実の集出荷販売体制の充実や、新しい村づくり、畑地かんがい事業、水田転作などを推進し、果樹の生産振興などに取り組み、首都圏を中心とした市場出荷が拡大するなかで、昭和50年には農業生産額が1,000億円を突破しました。

■ 昭和50年代中期〜平成初期は、栽培技術の高度化や、地域農産物の加工販売など付加価値の高い農業の推進、上九一色村富士ヶ嶺地域での畜産基地の建設や、モモやオウトウ等の施設栽培などに取り組み、平成3・4年には果実の生産額が600億円を突破しました。

■ 平成7年以降は、WTO（世界貿易機構）農業協定による輸入農産物の関税削減や農業補助金の削減等に対応した農業体質強化の推進、環境保全型農業の推進、やまなし農村休暇邑の育成、フラワーセンターの整備などに取り組み、環境に配慮した農業生産や都市農村交流が普及するとともに、花きの生産額が増加し、平成12年には60億円に達しました。

●農業就業人口

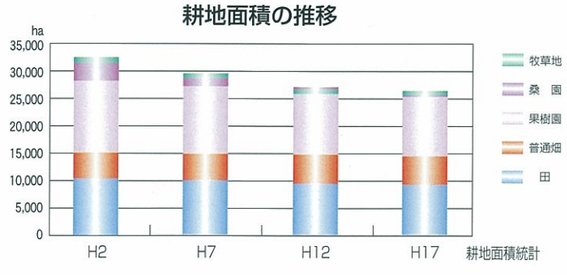


農業就業人口は、平成16年が44,760人で、平成2年と比較して71.6%になっており、毎年減少しています。

また、平成16年の農業就業人口全体に占める65歳以上の高齢者の割合は58.8%で、年々その比率が高くなるとともに、女性の占める割合も54.4%となっています。

このため、高齢者や女性が営農しやすい体制を整備することが重要となっています。

●耕地面積



耕地面積は年々減少しており、平成17年は25,900haで、平成2年と比較して79.5%になっています。

このうち、田は8,950ha、普通畑4,880ha、樹園地11,100haで、共に平成2年と比べて減少しています。

このため、優良農地の保全を図るとともに、認定農業者など担い手農家への農地の利用集積を推進することが重要です。